



# IIPS NEWS

(財)世界平和研究所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-2-2 虎ノ門30森ビル6F 電話(03)5404-6651 FAX(03)5404-6650

マレー・マクレーン駐日オーストラリア大使を迎え

## 「Australia and Japan: Moving Forward Together in Our Region」

をテーマに講演会を開催

世界平和研究所は、日本財団の協賛を受け、本年4月11日、キャピトル東急ホテルにてアリスティア・マレー・マクレーン駐日豪州大使の「前進続ける日豪地域協力」に関する講演を開催した。

講演の冒頭、マクレーン大使は、本年は日豪交流

30周年の記念年であり、両国の関係はハワード首相がアジアにおいて日豪関係以上に緊密な関係は存在しないと指摘するような関係にあると述べ、さらに以下のように続けた。

両国の関係は、イラクにおける協力活動を典型としてさらに多分野に亘って緊密化を深め続けているが、とりわけ100年以上にわたる貿易関係など経済活動における両国の親密かつ緊密な関係は遍く知られるところである。

日本は40年以上にわたって豪州の最大の輸出相手国であり、昨年の対日輸出比率は全体の20%以上で、ASEAN全諸国の合計や欧州諸国の合計を上回るだけでなく、対米輸出の3倍以上、中国の1.8倍に達している。

しかも、こうした数値はこの10年間



における財の輸出だけで65%増、昨年だけでも28%も増加しており、さらに緊密に発展し続けている。

むろん、安全保障においても、両国は第一次大戦での同盟関係以来長い関係を有しているし、両国はきわめて似通った価値観と体制を共有し、米国の継続的な地域プレゼンスも重視している。

さらに、両国は地域における主要な援助供与国であり、地域ならびに世界全体に関わる深刻な問題に対しても高度な次元において共通理解を有している。豪州が日本の安保理常任理事国となるのを強力に支援しているのは、こうした高度な価値観ならびに見解を両国が共有しているからである。

そして、両国が高度な価値観と見解を共有するからこそ、カンボジアや

東ティモールにおける活動、あるいはインドネシアの津波被害への対応、そして特筆すべきイラクにおける活動などで緊密な協力関係の維持を可能としているわけである。

むろん、それ以外にも大量破壊兵器の拡散防止、テロ対策、鳥インフル

エンザ防止など多くの活動においても両国は緊密な協力関係を維持発展し続けている。

また、アジア太平洋地域において、豪州は中国とも良好な関係を維持発展させようとしているが、同時に中国が六カ国協議などの場で、地域の諸事情に合せて建設的な役割を果たすことを期待している。東アジアサミットについても、すでにAPECやARFといった重要な先行的存在がある以上、米国との連携も図りながらFTAの構築など協調関係を発展させていくことが重要である。

マクレーン大使は、以上のような幅広い指摘を行った上で、会場からの質疑応答を行い、講演を締めくくった。

(大濱)

## 2006年度プロジェクト紹介

平和研では、本年度に以下の研究プロジェクトの実施を予定している。

### [グローバルガバナンス確立に向けた国際機構、地域共同体、国家、NGOの役割]

現在の国際社会が、より大きなレベルへの統合とより小さなレベルへの統合という2つの方向の力学によって引っ張られていることに注目したものである。前者はグローバリズム、後者はリージョナリズム、ナショナリズム、NGOの活動である。これらは、国際政治・経済、環境問題等において同一の解決を模索しながら、場合によっては、解決へのアプローチの違いによって緊張関係をもたらしている。国際社会から不安定性と不透明性を除去し、安定的、かつ持続的なグローバルガバナンスを確立するため、多国間のルール形成の主体として、国連、地域共同体、国家、そしてNGOがそれぞれ何に取り組みねばならないのかについて検討する。また、これらを検討することは、我が国にとっても、将来的な東アジア共同体の現実性を考えるうえで大いに参考になるものと思われる。具体的には、地域紛争やテロリズム、環境問題等について、各主体がどのようなアプローチをとってきたのか、その結果としていかなる効用が国際社会に齎されたのかを踏まえながら、そこから読み取れる教訓や反省点を検討するも

のである。

### [日本の政治・経済・社会システムと国際社会への貢献]

我が国の新たな政治・経済・社会システムの構築を展望するものである。我が国は、バブル崩壊後の「失われた15年」の中で、かつて高度成長を達成し80年代に確立してきた所謂「日本型システム」の動揺と変革を余儀なくされてきた。この背景として、我が国のシステムが、国際秩序の不安定性と不透明性の増大、経済のグローバル化、少子高齢化・若者の労働意欲の低下等の国内外の社会情勢に十分に対応できていないことが指摘できよう。その一方で、従来システムに変わる新たなビジョンを必ずしも明確には打ち出さずにいるのではないか。こうした状況下、本プロジェクトでは、諸外国の経験や諸外国からみた日本の姿等を参考にしながら、システムの再設計を試みたい。具体的には、日本型経済システムの変化や経済構造改革路線の評価と存在感ある経済の構築、グローバル化等の環境変化や構造改革の影響の中で安心と活力を生む出す社会の再設計、多様化する経済社会からの要請を踏まえた調整力と指導力のある政策決定システムのあり方等について、我が国の国力の増強と国際社会への貢献に資するには如何

にあるべきなのかという観点から、多角的に検討する。

### [国際的な信頼醸成と我が国の役割]

国際社会を取り巻くグローバルな問題及びアジアにおける日本の役割について、在京各国大使及び内外から招聴した研究者・有識者による講演を通じ、幅広い分野から検討を行う。

### [日台フォーラム2006台北会議]

アジア地域の安全保障、中国の経済発展とアジア地域の経済統合、新たな世界秩序とアジア等に焦点をあてて、アジア地域全体の発展のための方策について、日台双方の有識者による幅広い視点からの意見交換を行うため、2002年より台湾の財団法人中華欧亜教育基金会と共催で「日台フォーラム」を開催してきており、今年度は7月中旬に「日台フォーラム2006台北会議」を開催する予定である。

### [アジア地域における政治・安保・経済]

グローバル化が進展する中で、アジア地域においても、その正と負の両面が顕著となっている。米国のRAND研究所、ロシアのIMEMO、当研究所はアジア地域の様々な問題を多角的かつ広範な視野から分析、検討する共同研究を実施する。今期は「北朝鮮経済の適正化(normalization)」をテーマに、朝鮮半島問題とその解決策について研究を進める。(八木)

## 日韓協力委員会 「東アジア共同体を目指す日韓協力」

第42回日韓・韓日協力委員会合同総会が3月16・17両日、ソウルで開催され日本側は中曽根康弘会長以下20人が参加した。日本側参加者全員が16日の午後3時、大統領官邸「青瓦台」に盧武鉉大統領を表敬訪問し、盧大統領と懇談する機会に恵まれた。懇談は当初の予定を大幅に上回る1時間10分に及び、リラックスした雰囲気なかで行われた。大統領は言葉を選んでゆっくりとした口調で話されたので、映像などから受けるイメージとは、かなり違う印象を持った。懇談会の席上、中曽根会長は、「両国の協力関係は晴れた日もあり、曇った日もあった」と述べ、日韓FTA交渉の早期再開を直接大統領に要請された。



3月17日の合同総会は、主題のテーマを政治、経済、文化・社会の三分野に分けて討議し、最後に共同声明を採択して終わった。各セッションは、両国代表による基調講演とコメンテーターのコメント形式で進められた。政治セッションの日本側基調講演は伊豆見元教授、コメンテーターは福田康夫衆議院議員であっ

た。経済セッションの基調講演は、小堀が担当し、中国、韓国、日本、インドがASEANとの間でバラバラに締結中のFTAを、将来東アジア地域FTAに一本化する必要がある、日韓両国は、OECD加盟国でありアジアの先進国。その先進二国間のFTA締結は、両国間の経済発展に資するだけでなく、東アジア地域FTAに向けて日韓のリーダーシップを発揮する体制が出来上がることを意味する等を強調した。社会・文化セッションの基調講演は宮脇磊介氏、コメンテーターは中曽根弘文参議院議員であった。

来年は東京が開催地となる。

(小堀)

### コ ロ キ ュ ア ム

さる3月29日、当研究所会議室において、駐パキスタン日本大使の田中信明氏(国際連合軍縮・不拡散担当事務次長に就任)をお招きし、「最近のパキスタン情勢」と題したコロキウムを開催した。パキスタンはイスラム国家として、近年、インド・パキスタンの和解の動き、テロとの戦いにおける米国への協力、パキスタン科学者による核技術の拡散問題、中国との関係強化の動き等、国際社会において注目を集める国となっており、主に、パキスタンの国際社会における位置づけという

観点からお話を伺った。

パキスタンは独立後、国家統一の求心力として、反ドイツ、イスラム国家の二つに置いたが、それだけでは十分ではなく、現在に至っても必ずしも国民の団結に成功しているわけではないこと、また、自国の安全保障の観点から、核開発を行い、インドとの対抗上、米国や中国との協力関係を求め、地政学的な観点からもバランスある外交術に長けている状況の説明をいただいた。また、パキスタンのイスラム教における位置づけに関し、非アラブ圏のイスラム教としての特徴についても触れられた。

日本との関係については、パキスタンは従来より親日的であり、経済の相互依存関係もあったこともあり、日本からの経済協力の重点国に位置づけられてきたが、特に、2001年の同時多発テロ以降は、政治・安全保障面でも、日本にとり重要になってきており、更なる関係強化の必要性が高まっている旨の説明をいただいた。

最後に国連の事務次長に就任するに当たっての抱負を述べられた。  
(星山)



## 意見交換会

3月8日、在東京米国大使館の国防連絡官のフランス氏ほか5名が来所し、「東アジア情勢」について、意見交換を行った。当研究所からは、小堀首席研究員、星山主任研究員、行木主任研究員、八木主任研究員が出席した。最初に、八木主任研究員から「東アジアの安全保障」について、中国の軍事力の趨勢、朝鮮半島情勢の概観、この地域の海洋問題に関するブリーフィングが行われた。その後、質疑応答を通じて、活発な意見交換が行われた。米大使館から来所

したフランス氏ほか5名は、それぞれ、中国、韓国を専門とする地域研究者であり、安全保障問題にとどまらず、政治、経済、社会、その他金融問題等、広範な議論が展開された。特に、東アジア地域の安全保障環境に対する経済的相互依存・金融ネットワークの影響、海洋を巡る犯罪や自然災害と戦略的なシーレーンの安定の相関関係、各国の内政・社会分野における世代交代の問題等、ハリウッド映画に対する各国の批評等が、意見交換の中心となった。様々な意見が交換される過程で、東

アジア地域は発展のダイナミズムが内在されており、政治、経済、その他の各分野で持続的かつ飛躍的に発展する可能性とともに、発展のバランスが適切に均衡されておらず、その状況が不安定性や不確実性を生み出すのではないかという見解に、多くの意見が収束した。活発な意見交換の後、今後も、米大使館と当研究所の意見交換を継続すること、また、形式にとらわれない（大学院のゼミナールのような）広範かつ知的な意見交換会での再開を約して、散会となった。（八木）

## 意見交換会

4月3日、中国社会科学院（CASS）世界経済政治研究所の肖博士ほか計3名が来所し、「米国、中国、日本のエネルギー協力」につき意見交換を行った。当方からは、大河原理事長、小堀首席研究員、八木主任研究員、星山主任研究員、行木主任研究員、臼井主任研究員が対応した。冒頭、肖博士が、世界のエネルギー需給（特に石油）

の現状、中国のエネルギー情勢及びエネルギー政策、米国のエネルギー政策及び米中間のエネルギー協力、エネルギー問題に対する多国間協力の必要性等につきプレゼンテーションをした後、活発な意見交換を行った。現状、中国は将来の資源確保のため活発に活動しており、また、中国、インド等の驚異的な高度経済成長に伴う石油需要の増大が原油価格高騰の一因となっている等、本テーマは

全世界が注目する非常に重要な問題であるが、今回来所した研究員は中国のエネルギー問題についての第一線の研究者であり、意見は大変示唆に富むものであった。特に、肖博士は、米国、中国、日本等の多国間協力の重要性につき強調された。平和研は、今後も情報交換や共同研究等を通じてCASSと関係強化を図っていくと同時に、本テーマについても引き続きフォローする方針である。（臼井）

## mini・ニュース

### 【動静】

大河原理事長：米国訪問(5/18-5/22)「ウィリアムズバーグ会議出席のため。

小堀首席研究員：中国訪問(5/15-5/18)「5ヶ国シンクタンクワークショップ」出席のため。

### 【来訪】

ミゲル・ルイス=カバーニャス・イスキエルト駐日メキシコ大使3月22日大河原理事長を表敬訪問。

### 【出版】

平和研だより：「岸信介元首相の思い出」「サ・ジャハン・エコミック・レビュー研究会講演」「21世紀日本の進路 - 現状の病相と憲法改正」中曽根康弘

平和研レポート：「憲法改正論と我が国の「Civil Education」(317J)」小林俊哉

### 【自衛隊幹部高級課程受入研修】

清田安志1佐、外屋寿郎1等陸佐、片岡義博1等陸佐、重信勝利

2等陸佐、木下章2等海佐の5名を受入、本年5月から来年1月までの研修を開始した。

